

# 四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

**NTTファイナンス株式会社**

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業取引の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	9
1 賃貸資産	9
2 自社用資産	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月3日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能川 雅明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	199,947	189,673	64,531	61,210	266,135
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△393	9,306	△982	3,106	△5,424
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	81	15,162	△1,073	5,177	△14,273
純資産額（百万円）	—	—	62,782	63,302	49,409
総資産額（百万円）	—	—	1,263,683	1,155,251	1,193,242
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,203,903.31	1,207,073.31	940,745.06
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 （△）金額（円）	1,563.70	291,806.70	△20,654.40	99,641.34	△274,701.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	4.9	5.4	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	88,074	81,332	—	—	56,638
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,160	46,574	—	—	△51,757
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	28,541	△77,907	—	—	4,648
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	150,073	104,052	54,149
従業員数（人）	—	—	679	765	666

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第25期第3四半期連結累計期間及び第26期第3四半期連結累計（会計）期間は、潜在株式が存在しないため、また、第25期第3四半期連結会計期間並びに第25期は1株当たり四半期（当期）純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	765(695)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に比べて86名増加したのは、主としてビリング業務検討のためです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	765(695)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

2. 従業員数が当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に比べて86名増加したのは、主としてビリング業務検討のためです。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業取引の状況】

#### (1) 契約実行高

当第3四半期連結会計期間における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間	
		契約実行高（百万円）	前年同四半期比増減率（%）
リース	情報・事務用機器	29,204	—
	産業・土木・建設機械	235	—
	その他	6,974	—
	ファイナンス・リース計	36,414	—
	オペレーティング・リース	90	—
	割賦販売	2,960	—
	リース計	39,465	—
営業貸付		192,217	—
ベンチャーキャピタル		56	—
投資		5,785	—
クレジットカード		82,766	—
報告セグメント計		320,291	—
その他		—	—
合計		320,291	—

- (注) 1. リース事業におけるリース取引については、当第3四半期連結会計期間に実行した金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. 営業貸付事業については、当第3四半期連結会計期間に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
3. ベンチャーキャピタル事業については、当第3四半期連結会計期間に実行した投資額を表示しております。
4. 投資事業については、当第3四半期連結会計期間に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額を表示しております。
5. クレジットカード事業については、当第3四半期連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

## (2) 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	情報・事務用機器	289,863	28.9
	産業・土木・建設機械	24,204	2.4
	その他	164,895	16.5
	ファイナンス・リース計	478,963	47.8
	オペレーティング・リース	10,593	1.0
	割賦販売	28,638	2.9
	リース計	518,195	51.7
営業貸付		442,144	44.1
ベンチャーキャピタル		1,971	0.2
投資		33,705	3.3
クレジットカード		6,571	0.7
報告セグメント計		1,002,588	100.0
その他		—	—
合計		1,002,588	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

## (3) 営業実績

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

## ①前第3四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	60,644	53,741	6,903	—	—
クレジットカード事業	1,941	755	1,185		
営業貸付事業	1,478	0	1,478		
ベンチャーキャピタル事業	30	401	△371		
投資事業	364	13	350		
その他の事業	71	27	44		
合計	64,531	54,940	9,590		

## ②当第3四半期連結会計期間

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	57,070	50,682	6,387	—	—
営業貸付	1,545	0	1,544		
ベンチャーキャピタル	107	150	△42		
投資	331	29	302		
クレジットカード	2,089	889	1,199		
報告セグメント計	61,143	51,752	9,391		
その他	66	31	35		
合計	61,210	51,783	9,426	1,601	7,824

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、改善のペースが鈍化しているものの、緩やかに回復しつつあります。企業収益においては、輸出の鈍化や長引く円高の影響から製造業など一部に弱めの動きが見られるものの、引き続き増勢は維持しており、緩やかな回復が続いていますが、失業率が高止まりするなど雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあります。

今後は、海外経済の改善を背景とした輸出・生産の拡大から、企業概況・雇用情勢の改善による国内景気の回復が期待されます。

当社グループを取巻く事業環境につきましては、依然としてリース需要は低迷し、取扱高が低調に推移する中で業界内のレート競争は一層厳しくなるなど、引き続き、厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が612億10百万円（前連結会計年度同四半期比33億20百万円の減少）、連結経常損益は31億6百万円（前連結会計年度同四半期比40億88百万円の増加）の経常利益となりました。また、連結四半期純損益は51億77百万円（前連結会計年度同四半期比62億50百万円の増加）の四半期純利益となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、1兆25億88百万円となりました。

#### (セグメントの業績)

##### ①リース事業

リース事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は570億70百万円、セグメント利益は36億73百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は394億65百万円となり、営業資産残高は5,181億95百万円となりました。

##### ②営業貸付事業

営業貸付事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は15億45百万円、セグメント利益は4億99百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は1,922億17百万円となり、営業資産残高は4,421億44百万円となりました。

##### ③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は1億7百万円、セグメント損失は88百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は56百万円となり、営業資産残高は19億71百万円となりました。

##### ④投資事業

投資事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は3億31百万円、セグメント利益は2億2百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は57億85百万円となり、営業資産残高は337億5百万円となりました。

##### ⑤クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は20億89百万円、セグメント利益は1億28百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における契約実行高は827億66百万円となり、営業資産残高は65億71百万円となりました。

##### ⑥その他の事業

その他の事業の当第3四半期連結会計期間における連結売上高は66百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて8.5%減少し、1兆1,552億51百万円となりました。

流動資産については、リース債権及びリース投資資産が減少したこと等から、前連結会計年度同四半期末に比べて9.1%減少し、1兆977億44百万円となり、固定資産は、投資有価証券が増加したこと等から、前連結会計年度同四半期末に比べて3.9%増加し、575億6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて9.0%減少し、1兆919億49百万円となりました。

流動負債は、コマーシャルペーパーが減少したこと等から、前連結会計年度同四半期末に比べて12.9%減少し、7,349億58百万円となり、固定負債は、前連結会計年度同四半期末に比べて0.0%増加し、3,569億90百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて0.8%増加し、633億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度同四半期比460億20百万円の減少の1,040億52百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が300億99百万円減少したこと等により、前連結会計年度同四半期末比438億20百万円増加の595億86百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び社用資産の取得による支出49億11百万円があったこと等により、前連結会計年度同四半期末比53億63百万円増加の△48億86百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーが489億93百万円減少したこと等により、前連結会計年度同四半期末比1,058億11百万円減少の△102億97百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	90

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産は含んでおりません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	289

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	10,593

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

#### 2【自社用資産】

##### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用していません
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	関西支店長	取締役	—	福田 次郎	平成22年7月1日
常務取締役	ビリング準備室 長	常務取締役	—	伊佐治 正隆	平成22年11月1日
取締役	ビリング準備室 次長 業務部門長	取締役	—	愛敬 春雄	平成22年11月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,049	89,145
割賦債権	29,788	35,504
リース債権及びリース投資資産	476,638	535,914
営業貸付金	390,943	393,425
その他の営業貸付債権	59,961	47,345
貸貸料等未収入金	19,962	20,135
カード未収入金	31,888	28,886
営業投資有価証券	1,971	2,635
有価証券	1,210	15,713
その他	11,978	9,881
貸倒引当金	△30,647	△33,947
流動資産合計	1,097,744	1,144,642
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	※1 10,593	※1 11,528
社用資産	※1 347	※1 311
有形固定資産合計	10,940	11,840
無形固定資産		
社用資産	5,110	2,873
無形固定資産合計	5,110	2,873
投資その他の資産		
投資有価証券	32,855	27,355
その他	24,110	30,069
貸倒引当金	△14,444	△22,358
投資損失引当金	△1,066	△1,181
投資その他の資産合計	41,455	33,886
固定資産合計	57,506	48,600
資産合計	1,155,251	1,193,242

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,986	16,009
短期借入金	72,000	76,491
1年内返済予定の長期借入金	64,050	54,551
1年内償還予定の社債	47,997	59,997
コマーシャル・ペーパー	148,991	151,994
未払法人税等	2,565	0
割賦未実現利益	1,149	1,573
株主、役員又は従業員からの預り金	213,414	230,759
資産除去債務	10	—
その他	173,793	184,669
流動負債合計	734,958	776,047
固定負債		
社債	164,967	167,966
長期借入金	161,284	187,999
退職給付引当金	4,575	4,372
役員退職慰労引当金	40	38
関係会社事業損失引当金	1,709	3,412
資産除去債務	176	—
その他	24,235	3,994
固定負債合計	356,990	367,785
負債合計	1,091,949	1,143,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	31,435	16,273
株主資本合計	64,157	48,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△346	661
為替換算調整勘定	△1,090	△775
評価・換算差額等合計	△1,437	△113
少数株主持分	582	528
純資産合計	63,302	49,409
負債純資産合計	1,155,251	1,193,242

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	199,947	189,673
売上原価	176,946	165,623
売上総利益	23,001	24,049
販売費及び一般管理費	※1 23,147	※1 14,908
営業利益又は営業損失(△)	△146	9,140
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	—	31
匿名組合投資利益	—	302
為替差益	139	—
償却債権取立益	245	269
その他	178	187
営業外収益合計	576	805
営業外費用		
支払利息	497	449
社債発行費	107	117
持分法による投資損失	74	—
その他	144	72
営業外費用合計	823	639
経常利益又は経常損失(△)	△393	9,306
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,473
関係会社株式売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	671	4,638
受取和解金	300	—
特別利益合計	972	6,136
特別損失		
減損損失	214	458
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
特別損失合計	214	608
税金等調整前四半期純利益	364	14,834
法人税、住民税及び事業税	59	2,724
過年度法人税等	111	9
法人税等調整額	95	△3,115
法人税等合計	265	△381
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,216
少数株主利益	17	54
四半期純利益	81	15,162

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	64,531	61,210
売上原価	56,837	53,385
売上総利益	7,693	7,824
販売費及び一般管理費	※1 8,549	※1 4,684
営業利益又は営業損失(△)	△856	3,140
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	—	16
為替差益	40	—
償却債権取立益	77	153
その他	40	12
営業外収益合計	161	186
営業外費用		
支払利息	195	140
社債発行費	53	53
持分法による投資損失	25	—
その他	13	26
営業外費用合計	288	220
経常利益又は経常損失(△)	△982	3,106
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	2,274
特別利益合計	300	2,274
特別損失		
減損損失	36	121
特別損失合計	36	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△717	5,259
法人税、住民税及び事業税	△188	1,263
法人税等調整額	551	△1,194
法人税等合計	362	68
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,190
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,073	5,177

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364	14,834
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,041	1,919
減損損失	214	458
貸貸資産及び社用資産除却損	115	344
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,147	△114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	206	203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,331	△11,213
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△1,144	△1,703
受取利息及び受取配当金	△13	△14
資金原価及び支払利息	6,391	5,452
為替差損益(△は益)	△139	△137
持分法による投資損益(△は益)	74	△31
投資有価証券評価損益(△は益)	3	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,473
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△24
匿名組合投資損益(△は益)	△83	△302
社債発行費	107	117
受取和解金	△300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
割賦債権の増減額(△は増加)	6,051	5,715
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	30,027	58,685
営業貸付金の増減額(△は増加)	18,976	△845
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△735	△12,993
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	123	172
カード未収入金の増減額(△は増加)	△3,949	△3,001
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	449	531
営業有価証券の増減額(△は増加)	△3,328	△6,428
貸貸資産の取得による支出	△1,031	△365
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△5,354	△5,023
その他	41,166	42,908
小計	94,709	87,827
利息及び配当金の受取額	46	14
利息の支払額	△6,703	△6,282
法人税等の支払額	△279	△226
和解金	300	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,074	81,332

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	—	35,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	15,000
投資有価証券の取得による支出	△974	△3,209
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,002	2,700
関係会社株式の取得による支出	△200	△9
関係会社株式の売却による収入	—	223
社用資産の取得による支出	△1,323	△3,659
出資金の払込による支出	△700	—
その他	35	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,160	46,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,276	△4,491
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	139,995	△3,003
長期借入れによる収入	32,571	33,154
長期借入金の返済による支出	△32,447	△47,682
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	5,900	1,000
社債の発行による収入	39,874	44,871
社債の償還による支出	△30,000	△60,000
預り金の純増減額 (△は減少)	△135,481	△26,721
長期預り金の受入による収入	—	20,000
長期預り金の返還による支出	—	△35,000
その他	△147	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,541	△77,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,421	49,902
現金及び現金同等物の期首残高	44,651	54,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 150,073	※1 104,052

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たな設立に伴い、NTT Finance Asia Limitedを新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社としておりましたNTTスマートトレード(株)は、平成22年7月5日に同社の全株式を譲渡したことにより関連会社でなくなったため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が159百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」の金額は83百万円であります。
3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「為替差益」(当第3四半期連結累計期間137百万円)は、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示をしております。

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成22年10月1日  
 至 平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「預り金」(当第3四半期連結会計期間95,403百万円)は、当第3四半期連結会計期間において、負債及び純資産の合計額の100分の10以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示をしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「為替差益」(当第3四半期連結会計期間5百万円)は、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示をしております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末の貸倒実績率等と著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、12ヶ月を1事業年度とした場合の償却率に基づき算定した連結会計年度に係る減価償却費の額を当該資産の稼働月数に基づき期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 貸貸資産の減価償却累計額 4,287百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,180百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 426百万円</p> <p>計 426百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&amp;ライフ 486百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 341百万円</p> <p>森永乳業株式会社 44百万円</p> <p>計 871百万円</p> <p>②不動産賃借契約に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,137百万円</p> <p>NTT America, Inc. 122百万円</p> <p>計 1,259百万円</p> <p>③貸付金に対する保証</p> <p>DEUTSCHE BANK AG *1 1,840百万円</p> <p>計 1,840百万円</p> <p>④その他の保証債務</p> <p>その他 644百万円</p> <p>計 644百万円</p> <p>*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当 社が保証したものであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 貸貸資産の減価償却累計額 3,781百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 959百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 860百万円</p> <p>計 860百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債権償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 3,000百万円</p> <p>計 3,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&amp;ライフ 504百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 372百万円</p> <p>森永乳業株式会社 49百万円</p> <p>計 925百万円</p> <p>③不動産賃借契約に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,483百万円</p> <p>NTT America, Inc. 139百万円</p> <p>計 1,623百万円</p> <p>④その他の保証債務</p> <p>その他 338百万円</p> <p>計 338百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 4,647百万円 退職給付費用 376百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 事務委託費 3,547百万円 賃借料 1,025百万円 社用資産減価償却費 1,122百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 7,402百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 4,740百万円 退職給付費用 382百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 事務委託費 3,105百万円 賃借料 986百万円 社用資産減価償却費 960百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 283百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,554百万円 退職給付費用 125百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 事務委託費 1,043百万円 賃借料 345百万円 社用資産減価償却費 431百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 3,316百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,583百万円 退職給付費用 126百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 事務委託費 997百万円 賃借料 319百万円 社用資産減価償却費 315百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 △138百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">160,069百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,002百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,279百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△15,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,073百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,069百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,002百万円	その他の流動資産	15,279百万円	未収収益、立替金及びその他	△15,274百万円	現金及び現金同等物	150,073百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">104,049百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,978百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△11,973百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,052百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	104,049百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	その他の流動資産	11,978百万円	未収収益、立替金及びその他	△11,973百万円	現金及び現金同等物	104,052百万円
現金及び預金勘定	160,069百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,002百万円																				
その他の流動資産	15,279百万円																				
未収収益、立替金及びその他	△15,274百万円																				
現金及び現金同等物	150,073百万円																				
現金及び預金勘定	104,049百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																				
その他の流動資産	11,978百万円																				
未収収益、立替金及びその他	△11,973百万円																				
現金及び現金同等物	104,052百万円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,960株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	60,644	1,941	1,478	30	364	71	64,531	—	64,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,644	1,941	1,478	30	364	71	64,531	—	64,531
営業利益又は営業損失(△)	2,914	△273	△2,118	△421	259	20	381	△1,237	△856

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務及び損害保険代理業務等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	188,530	5,597	4,412	59	1,135	211	199,947	—	199,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	188,530	5,597	4,412	59	1,135	211	199,947	—	199,947
営業利益又は営業損失(△)	9,176	△1,231	△2,928	△927	△596	63	3,555	△3,701	△146

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務及び損害保険代理業務等

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「営業貸付事業」、「ベンチャーキャピタル事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「営業貸付事業」は、営業貸付業務等を行っております。「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャーキャピタル業務を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	177,909	4,502	202	675	6,188	189,478	194	189,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	177,909	4,502	202	675	6,188	189,478	194	189,673
セグメント利益又はセグメント損失（△）	12,030	1,051	△527	377	149	13,081	24	13,105

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,070	1,545	107	331	2,089	61,143	66	61,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,070	1,545	107	331	2,089	61,143	66	61,210
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,673	499	△88	202	128	4,414	3	4,417

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,081
「その他」の区分の利益	24
全社費用（注）	△3,964
四半期連結損益計算書の営業利益	9,140

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,414
「その他」の区分の利益	3
全社費用（注）	△1,277
四半期連結損益計算書の営業利益	3,140

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「クレジットカード事業」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては121百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,207,073円31銭	1株当たり純資産額 940,745円06銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,563円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 291,806円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	81	15,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	81	15,162
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 20,654円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 99,641円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,073	5,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,073	5,177
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社が借主である所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。